

専門家不在の小規模自治体における空き家等対策実施体制整備事業

(ほっかいどう空き家活用ネットワーク)

課題	<ul style="list-style-type: none"> 北海道には人口1万人以下の小規模自治体が124ある。このうち、専業不動産事業者が所在しない自治体が111(89.5%)、司法書士が所在しない自治体が86(69.4%)あり、地元での空き家等相談対応が難しい 住宅需要が低調な小規模自治体では、相続登記の手続き放置が散見され、適切に管理する、利活用するといった目的意識が漫然なままに放置されている空き家が多数ある 						
目的	<ul style="list-style-type: none"> 地元事業者と役場の連携による「(仮称)空き家活用協議会」組成の調整・運営支援 空き家等対策活動に対する「ほっかいどう空き家活用ネットワーク」の広域連携実施体制の整備 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 地元事業者アンケート、ヒアリングを通じた、地元の空き家等対策担い手の発掘 空き家予備軍を想定した相続登記手続き放置の解消、法改正による登記義務化等の情報提供 空き家実態調査による所有者探索、相談会開催、及び空き家情報データベースの整備 遠隔地在住所有者に代わって空き家適正管理を代行する「空き家管理事業」のモデル試行 移住希望者等が、住みたい空き家の条件を登録する「空き家“住みたい”バンク」の検討 利活用可能な戸建空き家を改修して賃貸化する「戸建空き家 賃貸化事業」の検討 						
成果	<ul style="list-style-type: none"> 空き家実態調査の実施 空き家情報データベースの構築、トリアージ 空き家位置写真帳の作成 空き家所有者の特定、空き家相談会の実施 空き家利活用アンケート、ヒアリング、ワークショップの実施 			<ul style="list-style-type: none"> 専用ホームページの運営 空き家インスペクションの実施 空き家見廻り、空き家管理サービスの試行 空き家住みたい・使いたいBankの試行 固定資産税通知同封の空き家予防チラシの作成 			



【対象自治体の人口、世帯数、専門家の所在状況】

	中頓別町	鶴居村	安平町	厚真町	むかわ町	松前町
統計:						
人口(人)	1,641	2,513	7,504	4,420	7,664	6,624
世帯数(世帯)	863	1,203	4,018	2,125	4,057	3,830
高齢化率(%)	39.6	32.9	36.7	36.8	40.5	49.8
高齢単身世帯割合(%)	17.3	12.0	16.9	13.2	17.2	23.3
民営借家世帯割合(%)	3.0	3.4	8.5	7.6	12.6	8.8
面積(km ²)	398.51	571.80	237.16	404.61	711.36	293.25
専門家等の所在状況:						
宅建士(専業の宅地建物取引業者)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
司法書士(司法書士事務所)	なし	なし	2	なし	1	なし
税理士(税理士事務所)	なし	なし	1	なし	なし	なし
北海道住宅検査人(建築士事務所)	なし	なし	なし	なし	なし	なし